

## スモールローンの信用リスクの計測について

金融工学研究所 宮本道子

個人事業主向けのスモールローンは銀行経営にとって重要分野となってきたが、まだ歴史が浅く、その実態はあまり知られていない。その理由として、スモールローンを必要とするのは中小企業や小規模・零細企業が多いため財務諸表が揃っていない場合があり、たとえ揃っていても、十分な監査が行われていないことが多く、その信頼性は監査を受けている大企業と比べると劣っていると言わざると得ないことが挙げられる。また、それら企業は株式を上場しておらず、市場価格や公表されている会社格付けなど、第三者的に企業経営を判断できる材料が少ない。特に小規模・零細企業の場合は、会社とオーナーである個人との間で資産・損益の混同が発生しやすい問題がある。

このように中小・零細企業に関する情報は不透明である一方、資本市場へのアクセスがないため、資金調達は金融機関に頼らざるを得ず、また、その融資は1行に集中し、結果特定の金融機関と長期的な関係を持つようになる。

本研究では、筆者が担当している金融機関の協力を得て、2002年から2004年までのスモールローンに対する信用リスク計測に必要な指標を、財務情報による定量的な情報に加えて、企業情報による定性的な情報を使って推測し、検討した。

その結果、財務データでは、資産負債率、売上高、預借率と借入回転率がデフォルト確率に寄与し、定性データでは、銀行ローンの借入件数、土地所有形態、直近1年間の延滞回数と借入件数がデフォルト確率に寄与していることがわかった。

また、業種では、観測期間の2002年から2004年の間、建設業、卸売業、一般飲食店でのデフォルトする確率が有意という結果になった。